

2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 8 月 14 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社 D & I
コ ー ド 番 号 320A URL <https://dandi.co.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 小林 鉄郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理部長 （氏名） 谷口 真市 TEL 03-5577-6257
定時株主総会開催予定日 2026 年 9 月 29 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 29 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 6 月期の業績（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 6 月期	853	14.0	39	—	36	—	22	—
2025 年 6 月期	748	3.5	△50	—	△46	—	△30	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 6 月期	7.31	—	24.3	7.9	4.6
2025 年 6 月期	△9.93	—	△43.6	△11.0	△6.8

（参考）持分法投資損益 2026 年 6 月期 一百万円 2025 年 6 月期 一百万円

- （注）1. 当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在するものの、売買実績がなく期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 6 月期	458	105	22.9	33.78
2025 年 6 月期	469	82	17.5	26.46

（参考）自己資本 2026 年 6 月期 105 百万円 2025 年 6 月期 82 百万円

- （注）当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 6 月期	81	△15	△68	269
2025 年 6 月期	△53	△13	133	273

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 6 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027 年 6 月期（予想）	—	—	—		—	

（注）2027 年 6 月期の中間及び期末の配当金額は未定であります。

3. 2027 年 6 月期の業績予想（2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 884	% 3.6	百万円 5	% △86.5	百万円 1	% △94.6	百万円 1	% △94.3	円 銭 0.42

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 6 月期	3,110,000 株	2025 年 6 月期	3,110,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 6 月期	—	2025 年 6 月期	—
③ 期中平均株式数	2026 年 6 月期	3,110,000 株	2025 年 6 月期	3,074,137 株

（注）当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 損益計算書.....	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(表示方法の変更).....	9
(持分法損益等).....	9
(セグメント情報).....	9
(1株当たり情報).....	9
(重要な後発事象).....	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が定着し緩やかな回復基調にあるものの、長期化するインフレや為替の変動、地政学的リスクなどの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、中小企業を取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー価格の高止まり、さらには深刻さを増す構造的な人手不足により、引き続き厳しい状況に置かれています。

障害者雇用関連では、社会全体で多様性と包摂性が重視されるようになってきております。障害者雇用支援、就労移行支援事業、放課後等デイサービスは、こうした社会的背景の中で重要な役割を果たしており、政府の支援策強化や法整備の進展に伴い、各分野での需要が高まっております。

このような環境のもと、「BEYOND ALL BORDERS」を理念に、「誰もが挑戦できる社会をつくる」を当社が果たすべき使命としてミッション、「義務から戦力へ、人生に選択肢を」を社会及び顧客に提供する価値としてバリューに掲げ、会社経営の基本方針としております。

障害者領域において、障害者雇用支援教育事業（マッチングプラットフォームサービス、定着プラットフォームサービス、教育サービス）を行っており、「潜在労働者層の戦力化プラットフォームを構築し、日本の社会課題を解決する」を中長期的に目指すビジョンと定め、営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は 853,882 千円（前年同期比 14.0%増）、営業利益 39,034 千円（前年同期は 50,883 千円の営業損失）、経常利益 36,545 千円（前年同期は 46,289 千円の経常損失）、当期純利益 22,742 千円（前年同期は 30,534 千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 384,047 千円となり前事業年度末に比べ 3,004 千円減少しました。これは、現金及び預金が 3,294 千円、売掛金が 1,533 千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 74,186 千円となり前事業年度末に比べ 8,427 千円減少しました。これは、繰延税金資産が 9,593 千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 208,062 千円となり前事業年度末に比べ 34,580 千円増加しました。これは、賞与引当金が 11,647 千円、未払消費税等が 10,465 千円、未払費用が 9,954 千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 145,126 千円となり前事業年度末に比べ 68,754 千円減少しました。これは、長期借入金が 68,832 千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 105,045 千円となり前事業年度末に比べ 22,742 千円増加しました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が 22,742 千円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して 3,294 千円減少し、269,916 千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、81,256 千円の収入（前年同期は 53,361 千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 12,618 千円、賞与引当金の増加額 11,647 千円、支出の主な内訳は、利息の支払額 4,560 千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,718 千円の支出（前年同期は 13,392 千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出 15,781 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、68,832 千円の支出（前年同期は 133,045 千円の収入）となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出 68,832 千円によるものであります。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、今後も、障害者雇用支援教育事業の各分野で、質の向上とサービスの充実を図り、社会的課題の解決に取り組んでまいります。その中でも、企業と障害者のマッチング支援、障害者の戦力としての雇用に繋がる定着支援、教育サービスではお子様の個別ニーズに応じた療育支援に注力してまいります。

上記のことから、2027年6月期の業績見通しにつきましては、売上高884,669千円（前年同期比3.6%増）、営業利益5,258千円（前年同期比86.5%減）、経常利益1,987千円（前年同期比94.6%減）、当期純利益1,292千円（前年同期比94.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,210	269,916
売掛金	99,240	97,706
前払費用	12,218	14,495
未収還付法人税等	1,607	—
その他	775	1,929
流動資産合計	387,052	384,047
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,054	7,412
建物附属設備（純額）	3,718	1,889
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	697	526
有形固定資産合計	12,470	9,829
無形固定資産		
ソフトウェア	20,599	24,395
ソフトウェア仮勘定	2,801	3,926
無形固定資産合計	23,401	28,322
投資その他の資産		
長期前払費用	490	544
敷金	15,368	14,514
差入保証金	2,255	1,939
繰延税金資産	28,628	19,034
投資その他の資産合計	46,742	36,034
固定資産合計	82,613	74,186
資産合計	469,665	458,234

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	104,832	104,832
未払金	1,625	3,771
未払費用	26,568	36,523
賞与引当金	25,962	37,609
未払法人税等	907	2,474
未払消費税等	7,445	17,910
前受金	1,188	660
返金負債	1,146	945
その他	3,806	3,336
流動負債合計	173,482	208,062
固定負債		
長期借入金	205,062	136,230
資産除去債務	8,818	8,896
固定負債合計	213,880	145,126
負債合計	387,362	353,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,500	37,500
資本剰余金		
資本準備金	27,500	27,500
資本剰余金合計	27,500	27,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,302	40,045
利益剰余金合計	17,302	40,045
株主資本合計	82,302	105,045
純資産合計	82,302	105,045
負債純資産合計	469,665	458,234

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	748,759	853,882
売上原価	266,244	290,616
売上総利益	482,515	563,265
販売費及び一般管理費	533,398	524,231
営業利益又は営業損失(△)	△50,883	39,034
営業外収益		
受取利息	93	413
助成金・補助金収入	4,838	862
その他	3,985	831
営業外収益合計	8,917	2,107
営業外費用		
支払利息	4,323	4,586
その他	—	11
営業外費用合計	4,323	4,597
経常利益又は経常損失(△)	△46,289	36,545
特別損失		
減損損失	—	1,735
特別損失合計	—	1,735
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△46,289	34,809
法人税、住民税及び事業税	1,157	2,474
法人税等調整額	△16,913	9,593
法人税等合計	△15,755	12,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,534	22,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	—	—	47,837	47,837	57,837	57,837
当期変動額							
当期純損失（△）				△30,534	△30,534	△30,534	△30,534
新株発行	27,500	27,500	27,500			55,000	55,000
当期変動額合計	27,500	27,500	27,500	△30,534	△30,534	24,465	24,465
当期末残高	37,500	27,500	27,500	17,302	17,302	82,302	82,302

当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金		
				繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	37, 500	27, 500	27, 500	17, 302	17, 302	82, 302	82, 302
当期変動額							
当期純利益				22, 742	22, 742	22, 742	22, 742
当期変動額合計	—	—	—	22, 742	22, 742	22, 742	22, 742
当期末残高	37, 500	27, 500	27, 500	40, 045	40, 045	105, 045	105, 045

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△46,289	34,809
減価償却費	9,866	12,618
減損損失	—	1,735
固定資産売却益	—	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△543	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,020	11,647
利息費用 (資産除去債務に関する割引調整を含む)	76	77
受取利息	△93	△413
支払利息	4,323	4,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,738	1,533
未払金の増減額 (△は減少)	△225	2,145
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,637	9,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,394	10,465
その他 (△は減少)	△2,560	△4,394
小計	△47,195	84,702
利息の受取額	93	413
利息の支払額	△4,606	△4,560
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,653	700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,361	81,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	63
無形固定資産の取得による支出	△13,392	△15,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,392	△15,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	155,000	—
長期借入金の返済による支出	△76,955	△68,832
株式の発行による収入	55,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,045	△68,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,290	△3,294
現金及び現金同等物の期首残高	206,919	273,210
現金及び現金同等物の期末残高	273,210	269,916

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた 4,078 千円は、「受取利息」93 千円、「その他」3,985 千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、障害者雇用支援教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	26 円 46 銭	33 円 78 銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9 円 93 銭	7 円 31 銭

(注1) 当社は、2024 年 10 月 11 日付で普通株式 1 株につき 10 株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在するものの、売買実績がなく期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

(注3) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△30,534	22,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△30,534	22,742
普通株式の期中平均株式数(株)	3,074,137	3,110,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 (新株予約権の株式数 155,750 株)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の株式数 187,950 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。